

令和 3年度 施策評価シート（令和 2年度実績評価）

政策 05 活力にあふれるまち
施策 02 商工業の活性化
主管課： 経済課
関係課： 企画課、都市計画課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 商工業者、市民	意図（どのような状態にしたいのか） 商業や工業が活性化したまちをつくります。
-----------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

製造品出荷額（年間）				（億円）		経済課
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
2,469.00	0.00	0.00	0.00	2,894.00	2,893.00	2,700.00
向上指針	上がると良い	（状況）前年度とほぼ同額で横ばいです。 （原因）産業分類別では次のような増減がありますが、製造業の全体額では同額でした。 ・増減率が大きな分類《印刷・同関連業(10%)、プラスチック製品製造業(7%)、窯業・土石製品製造業(▲43%)、生産用機械器具製造業(▲41%)》 ・増減額が大きな分類《飲料・たばこ・飼料製造業(15億)、はん用機器器具製造業(11億)食料品製造業(▲31億)》 食料品製造業(▲31億)》 [＊括弧内の数値は前年比の増減率、又は増減額です。]				
対前年度	横ばい					
目標達成度	達成					
次年度課題	課題としない					

小売業販売額（年間）				（億円）		経済課
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
896.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,035.00
向上指針		（状況）平成26年度以降の統計調査情報が実施されていません。 （原因）				
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	145,629	146,546	392,272	143,245	144,324
人件費	5,766	2,241	3,096	0	0
トータルコスト	151,395	148,787	395,368	143,245	144,324

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
01 事業者の支援	向上	横ば				13,239	14,301	260,583	11,005	11,005
02 地域商業の充実	向上					131,795	132,060	131,639	132,112	133,191
99 施策の総合推進						595	185	50	128	128

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年とは異なった年度となりました。セミナー等では、創業セミナーは開催しましたが、女性のための社会復帰支援セミナーは中止としました。中小企業等の支援では、多くの地元企業の経営（収入）に影響があり、危機関連保証に伴う認定が増大しました。また、守谷市商工会では、コロナ関連の様々な国の補助制度の窓口となり会員等の相談や支援を実施しました。さらに、茨城県と連携し中小企業事業継続応援貸付金事業による融資を実施しました。	推進状況	順調
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	維持
	コスト方向性	増加

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

市内中小企業の経営安定化・近代化を図るため、引き続き中小企業の事業資金融資あっ旋及び先端設備等の導入を促進していきます。また、ワンストップ窓口や創業支援セミナー等により、市内企業の創業を支援していきます。更に、市内商工業者の育成と振興を図るため、商工会と協力し地域経済の活性化を図ります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による地域商工業の景況に注視し、国や県の情報を取り入れ対応していく必要があります。	成果方向性	維持
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

まだまだ、出口が見えない新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の経営状況の悪化は、次年度も続くと思われます。国・県等と情報共有と連携を図り、支援をしていく必要があります。また、商工会会員等への経営アドバイスをするなど、市内商工業の振興を図る商工会と協力し地域経済の活性化を図る必要があります。	成果方向性	維持
	コスト方向性	維持